

結

ゆい

私がいわ新選組支持を表明すると反論を受けるのが「国は通貨発行権があるから金を刷って国民に配れという理論は危うい」というものだ。しかしこの理論ですでに政治を行なっているのが安倍菅岸田自民党政権だ。彼らは国債を発行しお札を印刷してマスク受注業者や役立たずの cocoa アプリケーションや、総理外遊土産の莫大な資金提供やトランプへの中古武器購入長期契約など、気の遠くなるような金額を配りまくっている。東京五輪は豆腐何兆だっただろう。れいわの主張は配り先を変えるというだけに過ぎない。

山本太郎の主張によればハイパーインフレを過去に学ぶと戦争などにより生産設備に損害を受けて物資供給が滞った事態で発生しているらしい。東南海地震が30年以内に発生すると聞いている。ならば太平洋側に集中している生産設備は東北大震災以上の打撃が必至だ。お金のある今のうちに、日本海側に分散・移転・バックアップすべきでないのか。だから、全国一律の最低賃金1500円を国の補償で実現することは喫緊の課題だ。れいわのネット配信に教えてもらった。(たかだ洋子)

第27号 2021年 12月24日 発行：ユニオンと連帯する市民の会 「結」編集委員

若者が労働運動と連携

フライデーズ・フォー・フューチャー・ジャパンが自販機ユニオンと共同デモ 2021年6月



□新しい風はまだ微風……	2	たかだ洋子
■衆院選・愛知11区問題を共有しよう……	3	阪野 智夫
□トヨタ経営者に示唆され自民党の懐に飛び込んだトヨタ労組……	4	中村 一三
■春闘賃金交渉から見えてくる日本の民主主義・スウェーデンと比較……	5	猿田 正機
□総選挙結果から対抗軸を考える……	8	櫻井 善行
■ユニオン学校9月、10月、11月、12月……	10	松本 朗
□コミュニティユニオン全国交流会集・参加報告……	13	浅野 文秀
■高千穂丸の反戦航海士……	14	柿山 朗
□私の憂鬱と絶望……	15	たかだ洋子
■告知欄・編集後記……	16	たかだ洋子

新しい風はまだ微風

たかだ洋子

2021年10月31日衆議院議員総選挙は、現状維持路線をアクセル踏みながら進むことを了承した。希望の光はどこにも見えない。でも「新しい風も吹いているよ」。

日本のメディアのエコひいき

最初に口火を切った維新の会。国会議員の文通費（郵便代や交通費に使う手当）が10月31日の1日の在職でも1ヶ月分満額の百万円が支給されたのは制度の欠陥・もらいすぎと騒いだ。テレビをつけると目に飛び込んでくる橋下徹、吉村・松井大阪コンビ。何だか維新ってすごいね。維新ってなかなかやるじゃん。……だけこれ、特大ブーメランだったの案外知られてない。

大阪の吉村知事もTwitterで「たった1日で満額支給」「領収書不要」「非課税」と焚きつけた。れいわ新選組大阪選出の大石あきこ新人議員が特大のブーメランを返した。「吉村さん、あなたは、6年前に議員辞職の時、9月に辞めてもよかったのにわざわざ10月1日に退職したので、たった1日で百万円せしめたでしょ。」

「維新が言うな！やってることと言ってることが違うだろう！」でも、大石さんはこう言う。「私はこのことよりも岸田政権の55兆円の中身を、本当に庶民のためにどれだけ使われるのかを議論しなければならない大事な時に、国民の関心をここに引きつけるのを許せない。それもわざとでしょ？」

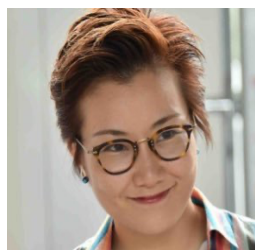
メディアは維新をエコひいきしている、或いは共同歩調をとっているのか。文通費百万円の問題はすでに久しい前から、共産党が議論に持ち出しているがメディアは素通りしてきた。「維新の議員が初めて指摘した」と印象を持った視聴者も多いだろう。1ヶ月に百万円の文通費は多いか少ないか。しかし大石議員は言う。「大嘘ついて君臨している人たちの嘘を暴き、その人たちを追い出した時、大阪は一気に豊かになるしそれをもって日本も豊かになるのです。……そしてその仕事をするために走り回り活動するために……、百万円では足りない。」

資料を見ると維新の会は、政党助成金はその活動費に占める割合の最も高い政党だ。真逆をいく共産党には、清貧にも程があると、長くため息ついてきたが、助成金の莫大なお金のために日本の政治は腐敗してきたのかも……と、それを目に見ているようでもある。

ところで、助走中の希望の風は……たとえば……(まずはお二人紹介)

大椿ゆうこさん（社民党）

党首の福島さん、副党首の大椿さん、社民党は私たちに「一緒に立ち上がろう！」と呼びかける政党だからおまかせ派の多い中で厳しいけど、日本に無くなってはいけない政党だろうと思います。



池内さおりさん（共産党）「JK ビジネスや AV 出演強要の問題を国会で初めて取り上げてくれた」(by 仁藤夢乃さん) 仁藤さんをはじめとする女性への暴力と闘う人々から絶大な支持を得ている。(写真は全て各々の公式サイトから)



政治基盤、労働運動基盤を揺るがす前兆か

衆院選・愛知 11 区問題を共有しよう

最初にトヨタ自動車の愛知県内の工場配置を見ておきますと、豊田市トヨタ町 1 番地に本社があり、隣接して本社工場があります。そして元町、上郷、高岡、堤、貞宝、広瀬の各工場があります。お隣のみよし市には、三好、明知、下山の各工場が、他に田原工場(田原市)と衣浦工場(碧南市)がありますが、衆院愛知第 11 区は、この豊田市とみよし市が対象自治体です。つまり本社を「本城」とすれば、周辺の工場は「出城」か「砦」のような配置になっています。そして各工場働く労働者の多くはその周辺に居を構えており、関連会社も含めれば戦国時代ならこの陣形であれば完璧に近い防御、支配体制だったといえましょう。

私のミニコミ誌「C&Lリンクス愛知」第 136 号において、主題の経過、問題点などは、何人かの方の発言で既に指摘されています。そこでさらにこの問題を深掘していくことは、この国の行方とりわけ政治基盤、労働運動の基盤にかかわる要素として欠かせないかと思われ今後の展開について探ってみました。

問題意識の共有が第一歩、さらに多くの意見を！

この問題の直接的な相手は、グローバルな多国籍企業として君臨するトヨタ自動車(豊田章男社長)であり、連合、自動車総連、連合愛知に強い影響力を持つ全トヨタ労働組合連合会(鶴岡光行会長)です。背景に政府、財界が控えていることは言うまでもありません。そして上記のような強固な地域の「トヨタ支配」と向き合うのです。

そこで対峙する私たちとしては、問題点、方向性を共有するところから始めることがその第一歩と考えます。コメント寄せられた 7 人

「C&Lリンクス愛知」 阪野 智夫
の方に加え、更に広く意見を求めることがその第一歩ではないでしょうか。当面は、「ウェブ」での意見交流から始めたらいいと思います。

意見交流から地域展開へ

それなりに意見、提案などが集約されれば、気持ちも新たな新春の早い時期に、執筆者を対象とした「意見交流の場(円卓会議)」を設定してさらに問題意識と今後の課題を共有することが次へのステップとなると思います。

次へのステップとは、「政治基盤、労働運動基盤を揺るがす」という問題意識から、地域の市民、活動団体に水平展開していく方策について、になると思います。

恐らく春ころとなれば、参院選挙の前哨戦が本格化するでしょう。衆院選を戦った諸団体との意見交換、交流の場、或いは独自の展開方法も考えられます。いずれにしてもこの問題の核心部分を明らかにし、それを広く共有して、それがこの国の行方、とりわけ民主主義、強いてはくらしにどのように影響を及ぼすか、そのことを広く伝えていくことではないでしょうか。

かつて私の立ち位置だった労働運動の視点からその組織の自主、自立を放棄するような、或いは脅かす行為は看過できないと思いますが、現在は現場から離れておりますので、あくまで「脇役」でこの問題と向き合いたいと思っています。(写真は自然エネルギー由来水素ステーション。徳島では県庁設置太陽光発電でバトカーに採用)



トヨタ経営者に示唆され、自民党の懐に飛び込んだトヨタ労組

全トヨタ労働組合（ATU）書記長 中村 一三

衆議院選挙を前にして、トヨタ労組・全トヨタ労連（全ト）の組織内候補であった古本伸一郎が突然不出馬を表明し、愛知11区を自民党に明け渡した。この古本の不出馬は、「産業政策推進の妨げになる」「対立を前提とする組織内候補は立てない」（委員長・西野）というトヨタ労組幹部の意向によって強行されたのだ。

さらにトヨタ労組は次のような動きもしていた。9月には全トが共産党を除く与野党の愛知県選出国會議員を引き連れ、大村愛知県知事に「カーボンニュートラル（以下CN）懇話会」の設置を要請した。また、連合会長人事をめぐってトヨタ労組は、次期会長就任が予定されていたトヨタ労組出身の相原康伸を引き下ろし、おそらくトヨタ労組が主導して金属大産別からは3役を立てず、かわってJAMの中小労組出身でゴリゴリの反共分子である芳野友子を会長に押し立てた。そして芳野を岸田政権の「新しい資本主義実現会議」に委員として送り出した。こうすることによって金属大産別の労組幹部どもは、立憲民主党に揺さぶりをかけながら、野党共闘を破壊するフリーハンドを手にしたのだ。これら一連の動きは、CNとDX（デジタル化）に向けて日本の産業構造の再編を自らの産業の利益にかなう形で行わせるために、金属大産別労組は政府・自民党の懐に飛び込んだということである。

前首相・菅が就任に当たって発表した「2050年カーボンニュートラル宣言」、これに危機感

を持ったのが豊田章男だった。豊田章男は、単純に「EV化」を進めていくと、電力を石炭火力に依存する日本は競争力を失う、「自動車関連100万の雇用が失われる」と声高に叫びながら、子飼いの労組を政府・自民党の懐に飛び込ませ自らの利益に添う形で政府のエネルギー政策を転換させようとしているのだ。

トヨタ労組の幹部どもは、社内でもCN、DXを叫び立て組合員に協力を強制している。彼らは春闘に向け労使協の議題を「カーボンニュートラル・デジタル化・全員活躍」の3本柱に絞り上げ、賃金問題は完全に抹消している。さらに賃金要求を「職種別・職位別にする」にして水準を外から判らないようにもしている。まさに賃金春闘の終焉を目指しているのだ。

ところで、豊田章男は12月14日、従来200万台としてきた2030年のEV生産を350万台に引き上げると宣言した。世界的なEV化の流れに屈服し路線転換したのだ。だが「EV化によって100万人の雇用が失われる」と言ってきたことには何も触れていない。このトヨタの転換によって下請け・関連産業を含め、多くの労働者が職を追われ、配転や労働強化が吹き荒れるだろう。これにトヨタ労組幹部はどう対応するのだろうか。

トヨタ労組の再生を呼びかける

私たちATUは、労働者の利害を顧みないト

ヨタ労組・労連幹部を弾劾する。そしてトヨタ系労働者にトヨタ労組の再生を呼びかけるとともに、犠牲を強いられ、生命・生活を脅かさ

れている労働者に手を差し伸べ、ともに闘うものである。

🌸🌸トヨタ労組の再生を願って、以下の論考をお読みください🌸🌸

春闘(賃金交渉)からみえてくる

日本の民主主義 —スウェーデンと比較して—

猿田 正機

はじめに

30年ほど前に、私が、どうしてもスウェーデンに留学したいと思い立って、その準備をするために、スウェーデン研究会を発足させた。それから10年後の2000年に留学するのだが、その際に、ぜひ聞いてみたいこと、確認してみたいこと、どこへ訪問すべきか、を整理した。そのこともあって、留学して非常に多くのことを学ぶことができた。最近、日本で話題になっている「平和」や「環境」についても、スウェーデンは最先進国と言ってよいが、今回は、それについては触れない。

日本の大企業から、賃金闘争が、実質的に消滅して久しいが、その賃金闘争のことと、今回の衆議院選挙に触発されて選挙について、2回に分けて、少し書いてみたい。

1. 労働問題・運動への接近

60年ほど前に、大学に入学してすぐに遭遇した社会問題は、ヴェトナム戦争と大学の学費値上げ反対闘争であった。戦争・平和と学費がどうあるべきかを学生時代の初めに長い時間かけて議論したことは、その後の私の人生に大きな影響を与えた。スウェーデン留学の内発的動機の一つになったともいえる。

賃金問題は雇用・失業問題と並んで、学生時代にマルクス経済学に接した頃から、とりわけ興味あるテーマであった。学部の頃は、中小

企業論の先生について学んでいたこともあって、修士論文のテーマを「企業規模別賃金格差論」を選んだ。そして、博士課程に進学する頃、フランス留学から帰国した恩師(専門:最低賃金制論)は、「労働力再生産費の社会化」の論文を公にし、労働者協同組合運動にも精力を注いでいた。大学院ゼミでは毎年、全国各地の金属・造船産業や失対事業などの労働実態調査を続けていた。これらを経験しながら、私自身は「生産管理闘争」の研究や「千代田総行動」の支援・調査をやっていた。中京大学に赴任してトヨタ研究を始めたことがキッカケではあるが、スウェーデンは、これらすべての研究対象の認識を深めるうえでも、絶好の国と私は判断したのである。

2. スウェーデンとの出会い

留学の際の重要な調査項目のなかに学費と賃金を入れたことは言うまでもない。しかし、留学して、労働組合での調査を始めて、すぐ気がついたのは、スウェーデンでは「企業規模別賃金格差」は、問題として意識されていないということであった。この問題は、いわゆる「レーン-メイドナー・モデル」と産業別・職種別賃金の同一価値労働同一賃金の実現として、すでに、ほとんど解決されていたのである。

日本では、大きな規模別賃金格差が、中小企

業の低い生産性や利益を理由とした低賃金と中小企業への支援策によって合理化されているが、スウェーデンでは職種別賃金を払えない低生産性企業は閉鎖もやむなしとし、離職者の職業訓練や生活を支援して再就職の道を選択する政策をとっている。結果として、国全体の生産性は向上することになる。

もう一つの学費については、事前の学習で、学費は無料で全員に奨学金が出るということは、知っていたことではあるが、インタビューの最後に「スウェーデンで最も良いと思う点は何か。」という質問をすると、多くの人が「教育」と答えたことで、スウェーデンの教育の素晴らしさを、私なりに体で納得したものである。

3. スウェーデンの賃金と日本の賃金

もう一つ、調査で教えられたのは、今回取り上げる、賃金決定基準や賃上げの両国の違いについてであった。高度経済成長期以降、日本の賃金は、いわゆる「年功賃金」で、春闘での賃上げは好景気で労働組合が強かったこともあり、定期昇給とベースアップを合算した大幅賃上げを獲得していた。そして、入社時の低い初任給を出発点に定年まで毎年、一定程度の賃上げをするというのが当然視されていた。それが、個々人にとっては「終身雇用」と結びついて、いわゆる「年功賃金」と言われ、特に経営者・財界に称賛されていたのである。

スウェーデンのヒアリングではっきりしたのは、日本の定期昇給とベースアップは同一価値労働同一賃金の国では機能しないということであった。また、当時から、多くの研究者によって「年功賃金」は性差別や年齢差別などを含んだ差別的賃金体系であることは指摘されていた。スウェーデンの研究を始めて30年ほどになるが、その間に、「年功賃金」の欠陥が目の前で現実化し続けている。しかし、政府や経営者にその自覚はない。

スウェーデンの賃金は、同一価値労働同一賃金を反映した産業別の職種・職務給である。

だから、その年々を単年度でみる限りでは、性・年齢を問わず同程度の仕事をしている場合には賃金は同一で、性別や年齢・勤続年数が長いからと言って賃金が高いことはなかった。日本人の認識が欠如しているのは次の点である。スウェーデンで、個々人の年々の賃金水準について質問すると、その暦年の賃金カーブは、日本の「年功給」のような賃金カーブを描いていた。その背後にあるのは、スウェーデンと日本の労使関係の違いである。スウェーデンは労働組合が強く、この30年間、毎年、ベースアップが行われ続けてきた。そのため個々人で賃金をみると、「年功賃金」みtainな上昇カーブを描くことになるのである。

これに反して、「年功賃金」と言われ、称賛され続けて来た日本の賃金は、その後、基本給に能力給が導入され、最近では、成果・業績給が導入され、「年齢給」的要素を払拭する企業が多くなった。その上、ベースアップ額は、どんどん少なくなった。その結果、企業の労務コストは大幅に減少し、個々人の賃金カーブでみると、日本とスウェーデンとの年功カーブが接近ないし逆転した。つまり、当然ではあるが、毎年のベースアップ分、スウェーデンの方が賃金水準は高くなったのである。日本は、ベースアップを定期昇給でごまかし続けたことが賃金水準の低下に大きく影響したことが明瞭になった。

4. 産業別職種別賃金と「年功賃金」

スウェーデンの賃金をみて羨ましかったのは、それだけではない。同一価値労働同一賃金は、性別格差問題や非正規労働者の賃金問題を、職種のバラツキを別にすると、その多くを解消したことにより、女性の生活は安定し、年齢別賃金格差の解消によって若者の生活が格段に良くなっていたことである。その上、無料の学費と奨学金ということで、若者の教育・生活条件や父母の経済状態は格段に楽になっていた。さらに、賃金水準比較を行う場合に、忘れてはならないのは、スウェーデンは「個人単

位社会」で、女性も男性と全く同じに普通に働いていることである。仮に、結婚した若者の所得を家族単位で比較する場合には、スウェーデンの所得は2倍にする必要がある。ただし、日本でスウェーデンを取り上げる場合、常々問題点とされてきたのは、若年者の失業率が高いことであった。しかし現実には非正規でも、経験を積むうちに比較的容易に正規雇用になることができる。いわゆる「先任権」制度が機能していることも知った。

日本の場合は、子どもが小さい頃には、父親の賃金のみで、あるいは、プラス母親の短時間パート賃金で生活することになる。ヒアリングをしながら、いつもその違いを痛感した。その上、日本の多くの中高年の賃金は、能力給や成果・業績給の導入によって大幅に低下を続けているので、奨学金や住宅ローンの返済や子どもの高学費の支払いもままならず、問題は極めて深刻になっている。しかも、比較的安定的であった若年者の雇用も、1990年代後半以降、著しく悪化し新卒就職すら不安定になった。

「2016年現在、OECDのデーターを基に全労連作成」（『東洋経済』2019年3月2日）によると、1997年=100とした場合の「実質賃金指数」は、スウェーデン138.4で、日本は89.7で、1997年から2016年までの19年間で、その格差は約50拡大している。このまま同じことを繰り返すことは、日本の労使にとって致命的な事態をもたらすだろう。それにもかかわらず、春闘で政府や労使は、相変わらず、経営主導で「成長と分配の好循環」などと、今までと同じような賃金の話し合いを行っている。

5. 日本の賃金の現在と未来

もし、労働者・国民の未来を考えるとしたら、ジェンダー平等を重視し、賃金は同一価値労働同一賃金とベースアップという道しかないのではなからうか。そして、格差縮小と並行して、税率や社会保障費の経営者負担率を高め、所得の再配分で国民に還元する。教育費や職

業訓練費は、すべて無料とし、すべての人に奨学金を給付する。医療費や住宅費、介護費も低額にし、年金もすべての人に生活に必要な最低限を保障する。これをするると企業の内部留保は減少するが、国民の生活は格段に安定し、預貯金をする必要性も低くなり、消費需要は拡大し経済に貢献するだろう。

しかし、日本は、従来から「所得再配分効果が小さい国」と言われており、「OECDが2005年に公表した国際比較で日本は、10等分された所得階層のうち下から三つの階層が再分配後に得た所得のシェアで、先進国19カ国中、下から2番目である」（岩田正美『現代の貧困』2007年）。しかも、「長い間、格差拡大は話題になることもなく放置」（橋本健二『中流崩壊』2020年）され続けてきたのである。その間、正規労働者にも雇用・生活不安が襲いかかり、女性・若者・外国人など非正規労働者の生活は悲惨なものとなった。あまりに格差が拡大し、「最低賃金」も低く過ぎるということで、安倍首相（当時）が賃上げを企業に要請し、トヨタがすぐに応えるという以前には考えられないことが起こった。その後も、いわゆる「官製春闘」が続き、今年も、政府・財界主導で、「賃上げ税制」（法人税の引き下げ）、賃上の提示という事態になっている。このような団体交渉のない、経営主導の賃上げは当事者である労働者の権利や要求を無視した非民主的なものであり、労働者の人間的・階級的成長には役立たないだけでなく、国民の生活安定・向上にも繋がらないであろう。それは、日本の代表的大企業・トヨタの動向をみているとよく分かる。

トヨタ労使は2018年春闘から、経営側が具体的なベースアップ額の公表を止め、翌19年からトヨタ労組もベースアップを非公表とした。トヨタ労組は21年春闘で「1人平均9200円」を要求する一方で、要求額にベアを含んでいるかどうかについては非開示としている。さらに、2022年春闘では、全組合員平均で賃上げを要求する方式を廃止し、今後、事務職や技能職などの職種や職位ごとに、ベースアッ

プや定期昇給を含んだ標準的な賃上げ要求額を示すという。トヨタ労組は、「(要求水準が)分かりやすくなり、組合員一人ひとりが当事者意識を持ちやすくなる」と説明しているというが、これでは、「昇格・昇進・昇給」を柱とするトヨタの人事労務管理に大きな変更はなく、属人的要素や恣意的な人事考課は払拭

されず、職種間・職位間の賃金格差の理由も明確にはならず、組合員にとって、賃金は依然として不透明なままであろう。さらに、外部からトヨタ春闘の動向がいつそう見えにくくなり、社会的に果たす役割は経営者の意のままになるだろう。

おわりに

このような状況が続くと、日本の労働者は階級意識どころか社会的意識や人権意識も失いかねない。賃金は、いうまでもなく、雇用、労働時間、安全・健康と並んで、重要な団体交渉事項であり、労使がお互いの要求をぶつけ合うことによってしか正しい方向へは進まないことを、労使は知るべきであろう。かくして、トヨタでは、国民主権をもった労働者や市民の、スウェーデンでは何よりも大切にされている個々人の「基本的人権」や「主体性」の喪失状態が職場内外で広範化している。今回は、なぜ日本で、労働者や市民の「主体性」の喪失状態が蔓延するのか、両国の選挙への取り組みの実態を通して試してみたい。

総選挙結果から対抗軸を考える

櫻井 善行

ほぼ4年ぶりの総選挙が終わった。野党共闘云々より小稿では個々の政党についてふれてみる。政党別の得票結果を2014年、17年、21年と三回だけ比較すると、自民党はわずかながら得票も得票率も微増しており、公明党は2017年よりはわずかに増えたが、2014年よりは減っている。実は民主党後継の立憲民主党はわずかだが増えている。

だが野党共闘の一角を占める日本共産党は大きく後退している。2014年には606万票：11%だったが、今年は417万票：7%に下がった(その前の2012年には367万票：6%)。社民党も後退している。準与党の「日本維新の会」は、2017年よりは大幅に躍進したが、2014年には今回よりも得票も得票率も高かった。

この結果から私たちが直視しなければならないのは、自民党の強固な岩盤基盤に対して左翼の陣地は高齢者を中心に崩れつつあることである。この冷徹な現実を、日本政治の変革

をめざす人は直視しなくてはならない。戦後76年を経てもなおこの程度にしか日本人の平均的意識は変化していない事実だ。右翼という言葉は結構氾濫しているが、「左翼」と表現されることは本当に少なく、「保守とリベラル」が対極とされている。資本主義については語られるのに、その対抗軸として社会主義が語られことは本当に少ない。

大企業労働者の不幸な現実

ところで大衆運動の中でもこれまで重要な役割を果たしてきた労働運動の後退は著しい。もちろん個別には大きな役割を果たしている産別・単産・組織もあるが、運動がすでに一部の幹部の請負型に陥り、元気な組織は例外の類いといえよう。

総選挙の直前、日本の労働運動の現状を反映する象徴的な出来事があった。1つは日本資本主義を領導してきた自動車産業の雄である

トヨタ自動車の企業内候補である古本伸一郎氏が公示日直前に立候補を辞退したことである。彼は連合内でも有力な産別の自動車総連を代表する企業内候補で、いつも小選挙区制では自民党候補を寄せ付けず圧勝してきた。彼が不適格で代替りの候補者を立てたのではない。トヨタ労組が会社側の意向を忖度して、一方的に立候補を引きずり下ろしたのが真相であろう。トヨタのこの間の「労使懇談会」(交渉とはいわない)では、豊田章男社長はことある毎に、労組に「100年に一度の大転機」「カーボンニュートラルへの対応を」と会社の立場にひれ伏すような恫喝をおこなってきた。今回の出馬辞退は、それへの態度表明であろう。トヨタ自動車労組は、とうとうルビコンの川を渡ってしまった。

もう1つは、新しい連合会長になった芳野友子氏である。この人、連合の会長選出がままならず、最後のカードとして登場した。女性で中小労組(全金同盟)出身ということで当初は期待もあったが、時間とともにメッキが剥がれ、会長の器ではないことが知られつつある。この人は会長になるや突然野党共闘のあり方にももの申してきた。いわく立憲民主党と共産党が共闘するのはあり得ない。自分の願望なのか、誰かにいわされたのかはわからないが、

感情的に「反共」キャンペーンを振りまいていた。労働者にとって不幸だ。

ジェンダー平等と気候正義を転機に ジャンヌダルクは登場するか？

私が今回の総選挙で注目するのは、小選挙区大阪5区、比例復活で初当選した大石あきこ議員の存在である。彼女が連帯ユニオンの組合員であることから、維新を中心に選挙前から排外主義的グループがネガティブなキャンペーンをしてきた。これは大阪10区で落選した辻元清美氏にも同じような攻撃がかけられてきた。私は党派を超えて、これまでも辻元氏の活躍にはエールを贈っていたが、残念ながら当面はその光景は見ることは出来ない。だがその代わりに大石議員がやってくれることを期待している。

もう一人、期待する人がいる。その人は社民党の候補者として駆け回った大椿裕子氏である。教育合同労組出身でユニオン運動にも造詣が深い人である。残念ながら大阪9区から立候補したが当選には及ばなかった。現在の社民党の力量では彼女を当選のレベルまで押し上げることは難しい。気候変動についても語りたかったが、改めてということで。



写真は、12.12 反弾圧全国同日アクションで挨拶する熊沢誠さん

第78回(再開)、第82回、第84回ユニオン学校

「あなたにとって社会主義って」

社会主義について考え、行動してきた人たちに聞くシリーズ

第78回ユニオン学校：2021年9月29日(水)、(於)市民活動推進センター/28名参加、お話は元愛労評国民運動部長/竹内宏一さん。

「今、社会主義を考える～わが足跡を顧みて」

竹内さんはまず社会主義国家の現状について、朝鮮民主主義共和国(以下、朝鮮)と中国、ベトナム、キューバそして旧社会主義国のソ連(ソビエト社会主義連邦共和国)について語りました。朝鮮については朝鮮憲法の骨子と朝鮮労働党第7回、8回大会について、中国については文化大革命の誤りと、1党独裁支配体制のもと党批判の言論は封じられ、市場社会主義で世界的なグローバル企業が存在する一方、土地は基本的に国有である現状を述べました。

ソ連についてはロシア革命からレーニン時代、スターリン時代について解説。1917年11月(ロシアの旧暦では10月)の革命当時のロシアの人口は1億2000万人で農民が80%を占め、文盲率は60~70%、生産力はアメリカの22%。ボルシェビキ党員は、2万3000人という状況でロシア革命を実現したことが詳しく述べられました。その後1921年の戦時共産主義「新経済政策」ネップの導入から、そこから生じた問題点を明らかにし、レーニンが死去し

てスターリンが独裁体制を握り、1国社会主義からロシア共産党内の大粛清から1991年の「ソ連崩壊」までが語られました。



次に日本の社会主義運動の歴史と現状について。最初に戦前の1900年に社会主義協会(幸徳秋水・堺・片山潜)が発足して開始された日本の社会主義運動は当時の「大日本帝国」特高警察の弾圧によって壊滅させられた中においても獄中で不屈に闘う共産主義者、社会主義者たちの戦後の解放から再び、社会党、共産党が再建され、新しい社会主義運動が始まったことが解説されました。戦後の社会主義運動も様々な間違いや分裂を起こしましたが、その中から正しく総括し、学び、次の社会主義運動へつなごうという思いを共にしました。

第82回ユニオン学校：2021年10月30日(土)(於)市民活動推進センター/14名参加、お話は、市民と野党をつなぐ会@愛知4区：藤井克彦さん

「枝野ビジョンー支えあう日本・めざすべき社会像や理念」

「反貧困ネットワーク」で活躍し「市民と野党をつなぐ@愛知4区」で活動する藤井克彦さんを招きお話していただきました。藤井さんは自民党の独裁が続く中、野党共闘の力で政権交代を目指す立場から立憲民主党枝野代表の著書(同演題)について紹介し枝野ビジョンに

ついて参加者と議論を深めました。

まず、枝野ビジョンの分析として、アベノミクスは小泉内閣が推し進めてきた新自由主義路線を前提としており、そのため効果がほとんどなく格差を広げて分断社会を広げてしまっ

た、国民が求めているのは物質的豊かさではなく、安心して受けられる快適なサービスや安定した仕事、過度な自己責任社会から「支えあう・分かち合う」社会に転換し、医療・保育・教育などの公的サービスがいつでも、だれでもアクセスできる社会構造、またコロナで直面する中で求められるのは現金給付よりもこのようなサービスであると述べ、一律10万円の特別給付金の問題は給付の申請や相談、審査などに対応する行政側の人手不足、サービス不足であると指摘しました。「支えあう」に不可欠なのは「余力」であり医療分野はその典型で政治。行政による関与と支援は不可欠だと述べました。

社会保障の確保のために税制度の見直しも提言。現行の社会保険は消費税と比べ物になら



ないほど低所得者に負担が重く、上限が低く設定されているため高額所得者には負担が軽くなる仕組み、このような税制を見直すべきであるとしました。

最後に藤井さんのコメントとして安保などの対米従属に反対する民意を明確にし「従属からの脱却」「転換」を目指すべきであると述べ、新自由主義の弊害を受けないようにする社会を作ろうと述べました。

第84回ユニオン学校：2021年12月15日（水）（於）市民活動推進センター/19名参加、お話は、日本共産党の西田一廣さん。

「社会主義運動の体験と日本共産党の運動を語る」

西田さんは1966年に大学に入学し、当時はベトナム戦争や文化大革命、北京空港事件、全日自労の闘いなどがあり、共産主義が理論面、運動面、政治体制の在り方で大きな激動の時代であった。その中で日本共産党の反戦闘争と「自主独立」運動に大きな魅力を感じ、大学で学んだ平田清明の、マルクスレーニン主義が革命論の真髄であることへの批判である「市民社会と社会主義」に大きな衝撃を受けたと語りました。

共産党が提起した科学的社会主義については、その原点は資本主義の批判と害悪を社会の進歩と変革の方向で克服しようという運動であり、ソ連と東欧社会主義国の崩壊後の社会主義・共産主義の概念を放棄するのではなく整理・再建することであると述べました。

日本共産党が自主独立路線の道を進み始めた



経緯についてははまず50年問題の克服が必要であると述べました。50年問題とはスターリンの干渉で共産党が分裂し、武装闘争をめざす勢力を出してしまった誤りです。自主独立の道は覇権主義的干渉との闘いから始まり、「議会を通しての革命」を方針とし、それまで共産党の「定説」とされていたものを自主的批判的に検討し1976年には「自由と民主主義の宣言」を発表するまでにいたりしました。

かつての社会主義国の中心であったソ連については、1977年に、これを完全否定し、91年

の「ソ連崩壊」については「巨悪の崩壊を歓迎」との立場を明らかにしスターリン以後は社会主義でも過度期でもないとして規定しました。そして社会主義・共産主義の本質定義については2段階論（まず資本主義を廃止して社会主義に、それが高度に発展して共産主義に）を否定し「社会主義」と「共産主義」は同一概念と規定したと述べました。

さらに「マルクス未来社会論」について「資本論」の分析やレーニンの定式に対する考えなどについて語りました。最後に「分配論」的な定式を否定し「生産手段」の社会化を土台に「人間解放」＝個性の全面開花社会という「人類史の壮大な発展」をする社会をめざすとしてお話を終えました。

第83回ユニオン学校

制度から根っこをひっくり返せ！新自由主義との闘い、気候正義を求めて

2021年11月26日（水）午後6時半（於）市民活動推進センター / 24名参加
お話：尾形慶子さん（緑の党・グリーンピースジャパン共同代表）

尾形さんははじめに「労働運動は衰退、もう資本主義との闘いは望みがないのだろうか」と切り出し、「マルクス・レーニンは資本主義を倒し、社会主義革命を起こすのは労働者だと予言した。」と述べ、「今、資本主義を倒せるとしたら、それは気候危機と闘う若者ではないか。ただし彼らがめざしているのは気候正義だ。社会主義ではない」と前置きしたうえで、かつての社会主義運動は搾取されている労働者を救い平等な社会を追求した。気候正義を求める運動も同じではないか？」と提起しました。

今年のIPCCの報告では、1990年の第1次報告では「人為起源の温室効果ガスは気候変化を生じさせる恐れがあると」となっていたが、2021年の第6次報告では「人間活動が大気・海洋および陸域を温暖化させてきたことは疑う余地がない」となり、人間の活動のせいで地球温暖化が始まっていることは確実であ

るとし、世界の平均気温が1850年から2020年の間に**1.09度C**上昇したとする報告であったと述べました。さらに内実**10%の富裕層がCO2の50%を排出している**ことも指摘しました。

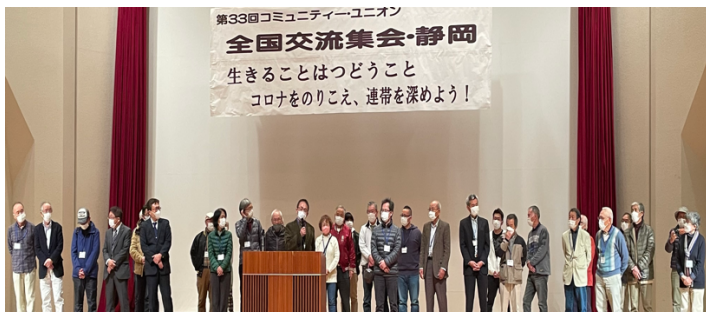


尾形さんはグレンダ・トゥンベリさんを先頭とする世界の若者の運動を紹介し、労働運動との連携を開始した「FFFトリプルエフ」フライデーズ・フォー・フューチャーズ・ジャパンが「**自販機ユニオン**」のストライキに連帯した行動について紹介しました。最後に企業の利益追求が温暖化と環境破壊を起こしていることを強調し公正な社会の実現を訴えました。

講演後の参加者の質問時間には、質問・疑問・異論・反論が、噴出しました。

そこで、異例なことですが、ユニオン学校の当日の会場での約束として、この問題については、ミニ・ユニオン学校を、今後頻繁に企画してさらに疑問点を共有しつつ、率直に学び合うことで、自らの人生設計にも関わる大きな未来への展望を構想していこうと、合意しました。2022年は、気候正義と私たちの暮らしに焦点を当てて議論を重ねていきましょう。

以上、ユニオン学校報告 by 松本朗



コミュニティユニオン

全国交流集会・静岡

参加報告

名古屋ふれあいユニオン 浅野文秀

静岡県立大学を会場にして「第33回コミュニティ・ユニオン全国交流集会・静岡」が12月4日～5日開催されました。

「コミュニティ・ユニオン全国ネットワーク」は北海道から鹿児島までの32都道府県の79ユニオン、約2万人が参加しており、毎年全国交流集会を開催して共闘協力関係を深めてきました。昨年はコロナの影響で参加者を絞った半日だけの集会でしたが、今年は夜の懇親会を行わないものの2日間にわたる交流集会として開催されました。

名古屋ふれあいユニオンからは9名が参加、また当ユニオン以外にも東海地区の仲間が多数参加しました。本集会のスローガンは「生きることはつどうこと コロナをのりこえ連帯を深めよう!」。その言葉通り、全国から70数団体、320人を越えるユニオン組合員、学者・研究者、弁護士、議員などが一同に会し、成功のうちに開催することができました。一年をかけて集会を準備してきた静岡の仲間や東海ネットの仲間のご尽力に感謝します。そして本集会中に行われた全国ネットワーク年次総会において、今年度の共同代表の一人として、当ユニオンの鶴丸周一郎さんが就任することが確認されました。みんなで支えていきたいと思えます。



また二日目の分科会後の全体集会では、当ユニオンの佐藤サユリ副委員長が司会を担当しました。全国交流集会ではじめての外国人司会者だそうです。佐藤さんは参加した外国人分科会からも大きな刺激を受け、今後の活躍が期待されます。



さらに集会後、鶴丸さんなどが呼びかけて、「ユニオンを次世代につなぐ交流会」も開催され、これからのユニオンを担う専従者や役員の交流が行われました。名古屋ふれあいユニオンでは組合内部でも「ユニオンセミナー」を開催して新しい担い手の育成につとめており、この点でも全国の仲間と協力関係を深めていきたいと思っています。次回の全国交流集会は来年10月に札幌市で開催されます。今後一年の活動の成果を持ち寄って全国の仲間と再会したいものです。

なお来年1月29日には、名古屋の東別院会館でコミュニティユニオン東海ネットワークの交流会議を開催し、2022年の活動を展望します。連帯する市民の会の代表の方も是非ご参加下さい。

高千穂丸の反戦航海士

柿山 朗（元海員組合）

「自衛隊反対！」で懲戒解雇

1982年10月18日、フェリー高千穂丸が川崎の浮島ターミナルへ入港すると、陸自輸送学校からの研修者が乗船。一航士の小林佳孝さんと二航士の増田明彦さんは舷門で待ち構え、船内大会決議を読み上げた。そこには「研修は有事法制研究と船員徴用の準備である。船員を軍事に加担させ船員の生命さえも危険に導くもの」と書かれていた。そのうえで陸自乗船者へ「私たちはあなた方の見学を歓迎しない。それを承知で乗船して下さい」と述べた。即刻、船長命令で下船、翌日には本社呼び出しで懲戒解雇。理由は「営業妨害、会社の名誉棄損」だった。

老船員たちの忠言

下船した小林、増田さんは、東京芝浦7丁目の船舶部員協会へ急いだ。戦争と戦後を生きぬいてきた先輩たちが既に待っていた。私の記憶に残るのは次のようなやり取りである。老船員たちは下船したことを問題にし、「何故現場にへばりつかなかったか」と叱り、「就労闘争」を提起した。労働運動からの逸脱を懸念した先輩は、小林さんへ京浜安保共闘のリーダーだった川島豪さんとの関係を尋ねた。小林さんは「今、付き合いは無い」と答えた。小林さんと川島さんは東京水産大の同級生、同じ水泳部で仲が良かった。その頃、川島さんは既に一切の運動と縁を切り、故郷の岐阜へ帰っていた。

解雇撤回闘争の勝利

航海士の制服で身を包んだ両名の「就労闘争」は反戦航海士として人目を惹き、マスコミ各社が浮島ターミナルへ押しかけて、インタ

ビューはテレビで放映された。特に支援に熱心に取り組んだのが全港湾神奈川であり、ターミナルに隣接して工場を構えるゼネラル石油の労働者たちだった。マスコミ報道も手伝い、支援運動は予想を超え拡大した。東京の集会には、壇上に小田実、中山千夏、市川誠や日高六郎らが並んだ。運動の広がりをおそれたのか、地労委は懲戒解雇を取り消す仲裁命令を出し、会社も解雇を撤回し争議は終結した。

出でよ、第二、第三の反戦船員

雑誌「ARC（アーク）/25」（21年10月号）で、鎌田慧さんは「すぐ傍にある戦争、海運労働者の恐怖」と題して船員の雑誌「羅針盤」を引用しながら、次のような危機感を述べる。

「労働者は兵士ではない。安保法制によって、自衛隊員の生命が犯される、と私は考えていたが、非武装の海員も犠牲になるとは考えられなかった。南西諸島へ向かうフェリーに戦車を積み込むのは、民間会社の船員で



ある。有事になれば海上自衛隊の指揮下に入る」。この国は平和がなければ成り立たない、と結ぶ。鎌田さんは勇気を出して、平和のために闘えと船員を励ます。小林さんは晩年、横浜の自宅を引き払い、西伊豆の土肥へ移り住んだ。ボートを買って海が凧いだ日は、癌に蝕まれた体を押して沖へ出た。彼が生まれる2週間前、伊号潜水艦の艦長だった父親は南太平洋で戦死している。小林さんは2018年春に旅立った。享年75才。米国と戦った父親と権力と闘った息子。あの世で親子は、平和のために立ち上がる人々を待っているに違いない。



私の憂鬱と絶望

たかだ 洋子

親しい友人が、「子供達にオーガニック給食を！」と訴えて活動している。有機野菜を食べたいのだ。でも、今のままでは虚しい。なぜか。

有機野菜の生産は、そこにあるか？

成長と分配の総選挙で人々は経済成長路線を選択した。農業分野も経済成長が至上命題だ。耳にタコができるほど聞かされた「日本の農業は小規模で非効率だ。大規模農業経営で効率を追求しなければ国際競争に負ける。」この寝言に従った政策が実行されている。具体的には、民主党が行った農家への個別所得保障は、「ばらまき」であるとして否定された。小規模農家は見捨てて、効率の良い大規模経営を目指す農家には、莫大な補助金を支給する。当然だが、補助のない小規模農家は経営が成り立たないので後継なく農の守り手は引退し農地を売却する。大規模経営農家は補助金をいただきながら投資をして資金をいずれは回収、利益をあげねばならないので外国人の安い労働力をあてにし、効率の良い農薬散布、効率の良い化学肥料の農業を目指せとお尻を叩かれている。この道を舗装するために安倍政権は比較的厳しかった日本の農薬の残留基準値を緩めに緩めて、今では国際基準にはるかに遅れた農薬天国となっている。なぜそうなるのか。全ては「経済成長」のためだ。農家が小規模で生産し地産地消で小規模に流通していたのでは、安全な有機野菜を食することはできてもGDPの増大へと繋がらない。「経済成長」がないのだ。オーガニック製品は、ブランド価値として個別化して商品化する。オーガニックの欲しい人は、はい、ここにあります。通常よりは高いですが健康のためにぜひどうぞ。贅沢品にしてGDPに反映させる。

問題は農薬だけではない。食卓に新しく登場したのがゲノム編集の食品だ。

「遺伝子組み換え」の食糧が輸入される時には、反対運動もあって「表示義務」が法律になり、この「表示義務」が足枷となって大きな流通を押しとどめてきた。しかし今後、食卓に上がるのは「ゲノム編集」された食品だ。こちらは遺伝子进行操作するだけ外部から別の遺伝子を持ってきて組み込むのではないから「表示義務はない」ので我々は自分が食べるものがゲノム編集された食品であることを知らされない。しかも輸入というよりは日本国内で先進的に研究も進めて生産されているし、「高機能」とうたって店頭に並び始めた。

でも、石油化学合成物大量使用の食品同様、遺伝子操作された食品をこれから先長い人生を生きる子供達に食べさせて良いのだろうか。

有機野菜を子供達に食べさせたいなら、そのような生産がなければ無理なのに今の日本の政策は方向が真逆に向いている。憂鬱だ。さらにそれが、ほとんどの国民に支持され、粛々と前進している。方向を変える気配が見えないので絶望だ。

ところで、国連・気候変動対策 COP26（グラスゴーの会議）では、

工業的農業からの退却が目標に掲げられた。石油由来の化学的肥料ではなく有機肥料を未来の選択として合意した。日本はここでも、世界から大きく、遅れている。（絵は絵本の表紙から）

告知欄

生きる闘い：第47回名古屋越冬活動

越冬期間：2021年12月28日（火）～2022年1月4日朝まで

越冬会場：名古屋市中区三の丸2丁目7大津橋小公園内

第85回ユニオン学校

日時：2022年1月21日（金）18時30分 @市民活動推進センター集会室

「『労働者協同組合とは？』を考えることで、何を考えるのか」

お話：橋本吉弘さん：日本労働者協同組合連合会・元顧問

労働者が出資し、運営し、働く、労働者協同組合、この労働者協同組合法成立の背景や意義、また、法律・制度の活用方法を紹介しつつ、この法律が新しい働き方につながる可能性やその条件、限界などを含め、考える素材を提供することで、現代社会で普遍的な働き方と考えられている「雇用労働」自体について問い返す機会になればと考えています。施行日は2022年10月1日。（以下は編集部から）///市場経済とは異なる原理に基づくオルタナティブな働き方の提供が必要な時代に、このような働き方を可能にするものとして期待されているのが労働統合型社会的企業。日本におけるその代表的な存在は ワーカーズ・コレクティブ、ワーカーズ・コープなどの労働者協同組合である。法律では労働者性（雇用者性）を担保しつつ、組合員は事業に意見を反映できると表記することで、労働者自身が多様なレベルで意思決定に参加でき、尊厳が保たれる、市場経済とは異なる原理に基づくもう一つの働き方。課題を確認し、これまでの労働者像を問い直す新しい学びを始めよう。

第86回ユニオン学校

日時：2022年2月25日（金）18時30分 @市民活動推進センター集会室

お話：櫻井善行さん（ユニオンと連帯する市民の会）木下武男「労働組合とは何か」読書会

第15回総会「ユニオンと連帯する市民の会」

日時：2022年3月26日（土）17時00分～ 於労働会館（金山）

ユニオン懇話会・参議院選挙に向けて

編集後記

古い時代から新しい時代へと、世の中が動いていることが、このユニオン雑誌からも感じていただけるのではないだろうか。私たちは引退者で老人だから、若い人の応援をしたいと思う。私たちは過去を生きてきて、現在に責任があるのだけれど、未来は若い人のものだから、若いエネルギーを信頼して、応援したい。選挙が近い。総会では意見の交流ができるといいですね。でも、選挙だけが解決ではない。絶望を共有して、そこから這い上がるために、他の人たちの運動に関心を持って、自分を新しくして最後まで参加していきたいと思う。（たかだ洋子）

■□ 事務局連絡先 □■

〒456-0006

名古屋市熱田区沢下町9-3

労働会館本館306号 健康センター内

Tel&(fax)：052-883-6966(6983)

メール：sfl7wtkq@tg.commuja.jp

ユニオンと連帯する市民の会

お願い！ 原稿、感想、情報、意見をお寄せ下さい。

1部100円

本年度の会費・カンパの振込をお願いします

振込先

郵便振込

口座番号：00820-7-169123